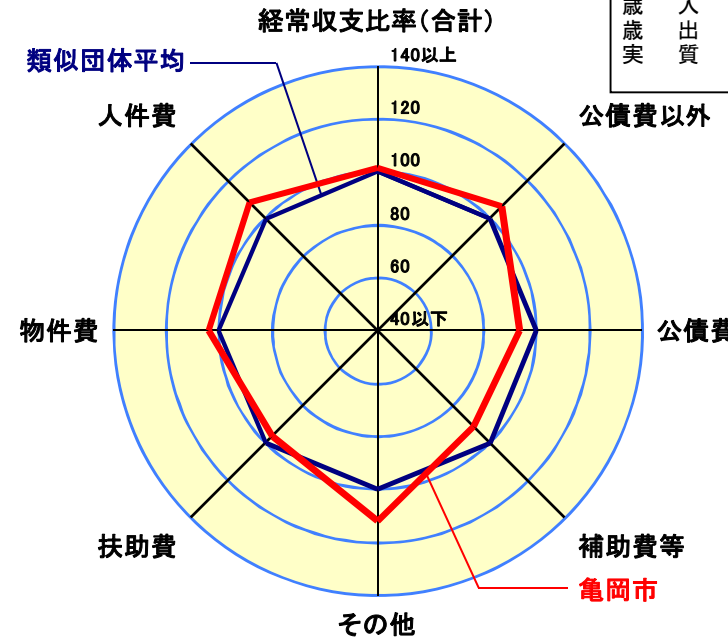


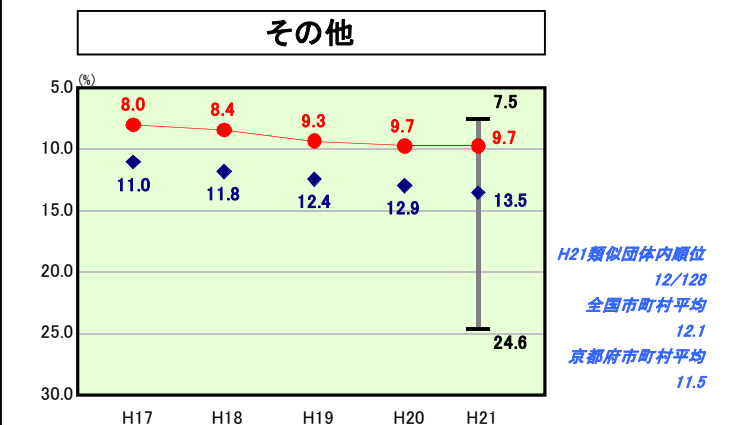
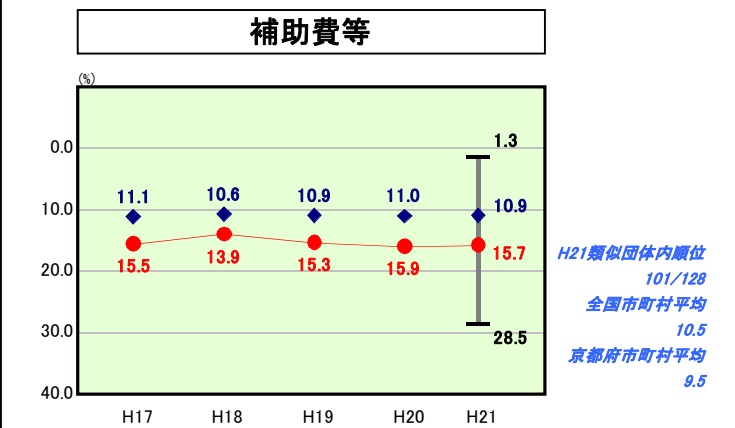
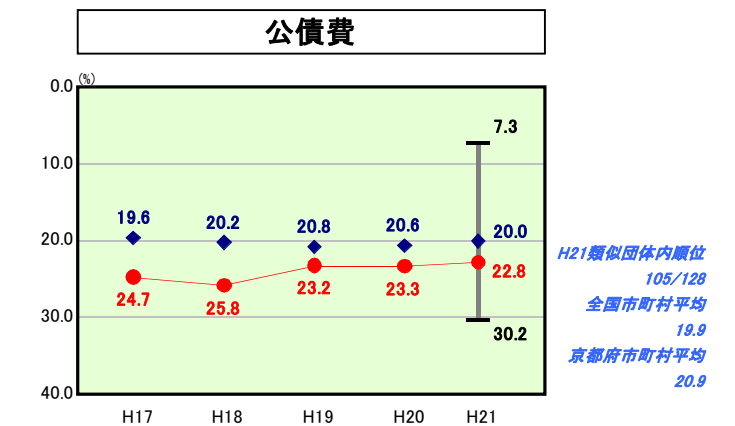
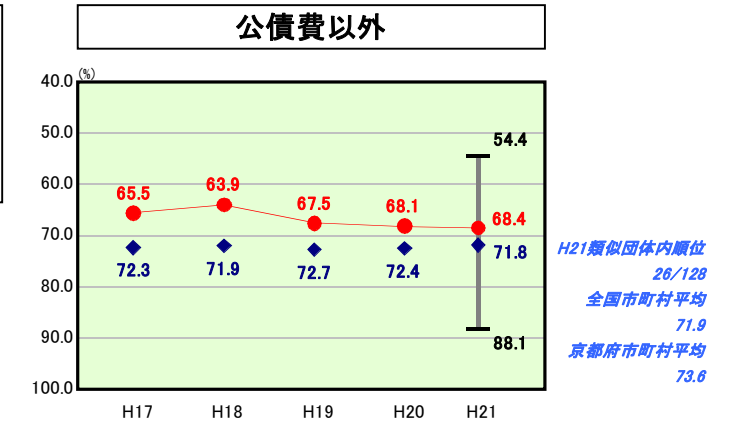
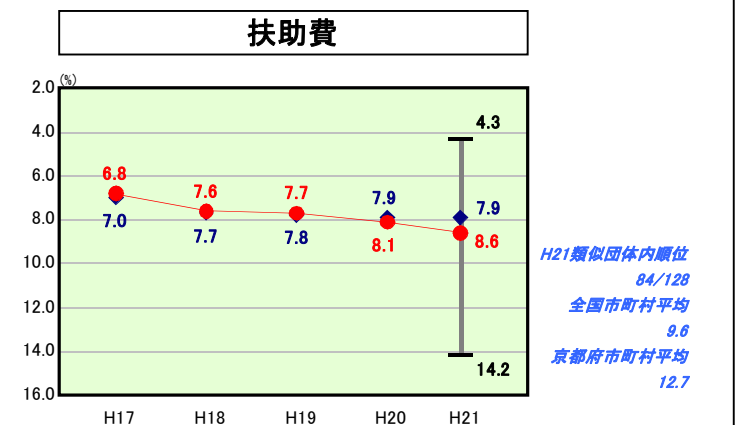
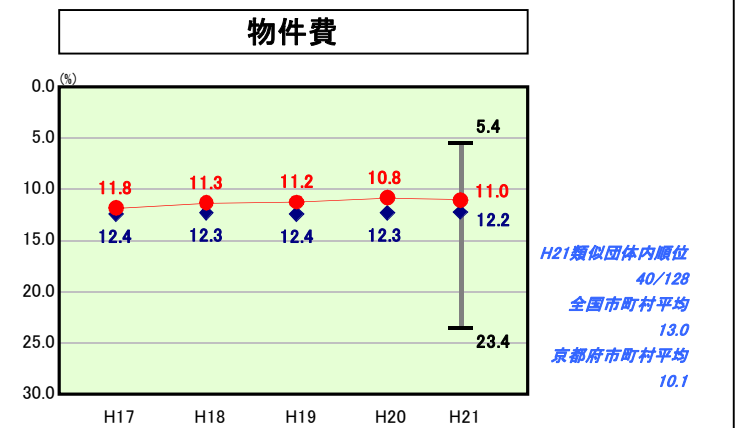
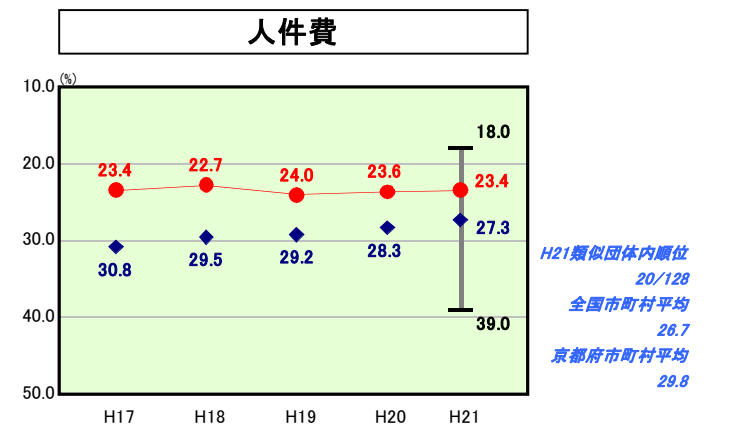
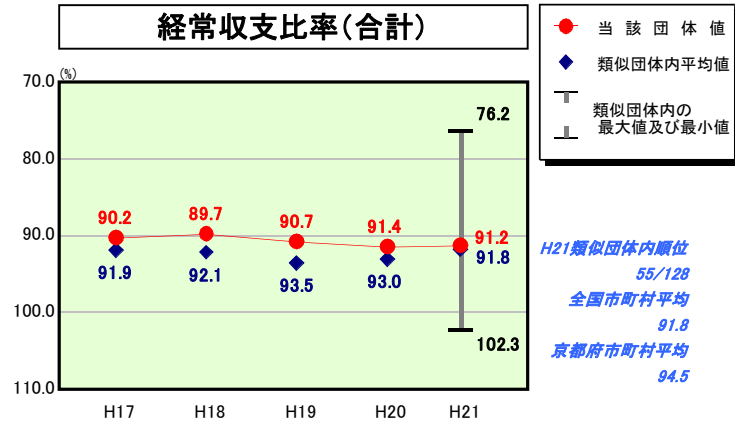
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	92,980人(H22.3.31現在)
面積	224.90km <sup>2</sup>
標準財政規模	18,183,003千円
歳入総額	31,275,477千円
歳出総額	31,114,912千円
実収支	112,715千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【人件費】**  
類似団体および全国市町村平均と比較しても、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。これは、亀岡市独自の財政健全化計画などにに基づき職員数の削減や時間外手当の抑制など徹底した内部改革を行ってきた成果である。今後も引き続き人件費抑制に努める。

**【物件費】**  
類似団体平均および全国市町村平均を下回っている。人件費と同様に本市独自の財政健全化計画などに基づく、内部事務経費等の抑制などによる効果であるが、今後、各種施設用備品などの経年劣化に伴う経費の増加が懸念される。指定管理者制度による民間企業の競争の原理によるコスト削減などを図り、住民サービスを低下させないことを念頭に置いた上で、抑制を図る。

**【扶助費】**  
類似団体平均及び全国市町村平均同様、本市においても、扶助費に係る経常収支比率は、上昇の一途をたどっている。障害者自立支援(介護・訓練等)給付費や生活保護費などの増加が要因となっている。国の各種制度の見直し等を注視しながら対応する。

**【公債費】**  
類似団体平均を上回っている。今日までの大型建設事業についての償還は一定ピークを過ぎたところであり、平成20年度決算と比較すると0.5%の減となった。各公共施設の経年劣化に伴う修繕などが今後避けられないところではあるが、中期的な財政見直しを作成する中で、市債発行限度額設定など新規発行の抑制を図っていく。

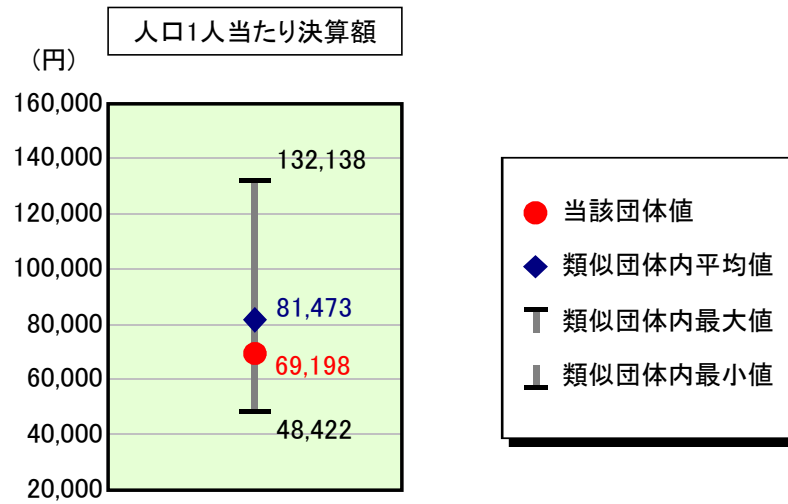
**【補助費等】**  
類似団体平均を上回る結果となっている。平成21年度においては、定額給付金及び子育て応援特別手当支給があり大幅な伸びとなった。毎年、補助金等の支出見直しを行っているところではあるが、企業会計や一部事務組合などに対する補助が多額になっている。今後も、中期的な財政見直しを作成する中で、更なる施策の見直し、削減に努める。

**【その他】**  
類似団体平均に比べ低くなっている。各公共施設の経年劣化などによる維持補修費について、年々増加していく傾向にあるため、公共施設の管理形態なども含め施設運営などの改善を図り、今後も徹底管理に努める。

**【普通建設事業費】**  
平成16年度から平成20年度にかけ、最終処分場建設、JR亀岡駅舎建設やJR山陰本線複線化などの大型事業が集中し類似団体平均を上回る状況が続いた。平成21年度からは小学校、中学校の施設耐震化整備を促進するための教育施設の改修等を見込んでいるが、財政の健全性を維持する中で整備を進める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



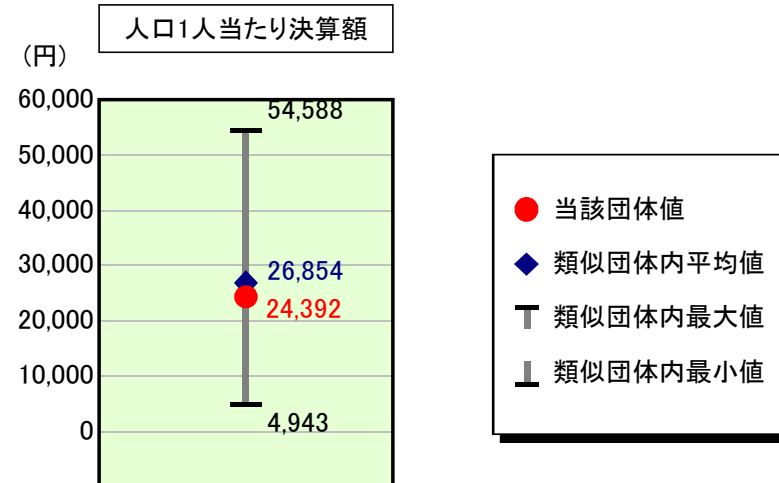
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,187,334	55,790	74,514	▲ 25.1
賃金(物件費)	153,457	1,650	4,084	▲ 59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	800,762	8,612	6,464	33.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	259,897	2,795	876	219.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	297,720	3,202	3,111	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	203,230	2,186	1,634	33.8
▲退職金	▲ 468,339	▲ 5,037	▲ 9,216	▲ 45.3
合計	6,434,061	69,198	81,473	▲ 15.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.79	7.95	▲ 2.16
ラスパイレス指数	97.1	97.8	▲ 0.7

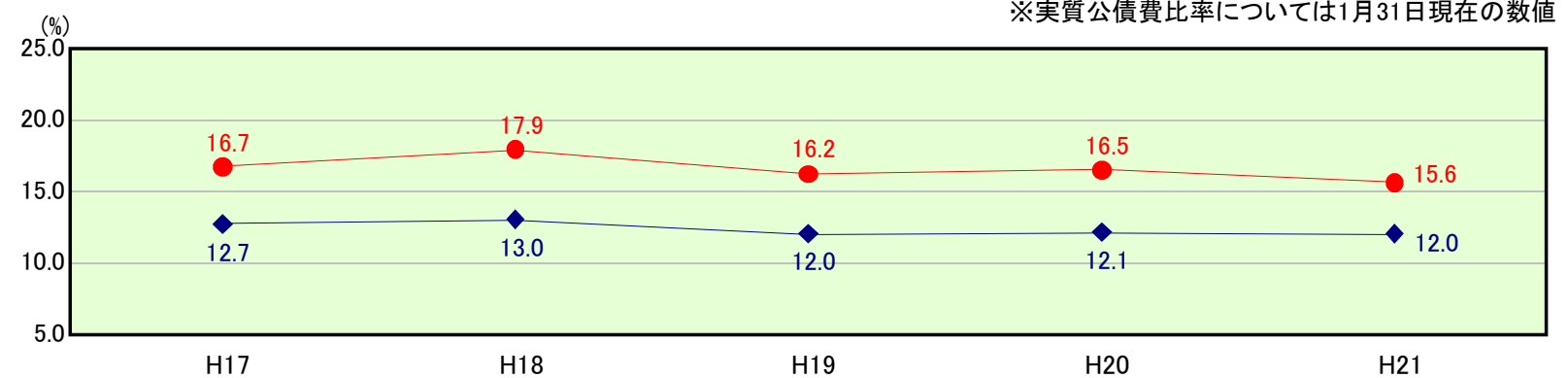
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,367,454	46,972	49,923	▲ 5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,280,360	13,770	13,517	1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,165	808	3,931	▲ 79.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,287	1,412	1,765	▲ 20.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 306,334	▲ 3,295	▲ 5,190	▲ 36.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,279,947	▲ 35,276	▲ 37,153	▲ 5.1
合計	2,267,985	24,392	26,854	▲ 9.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



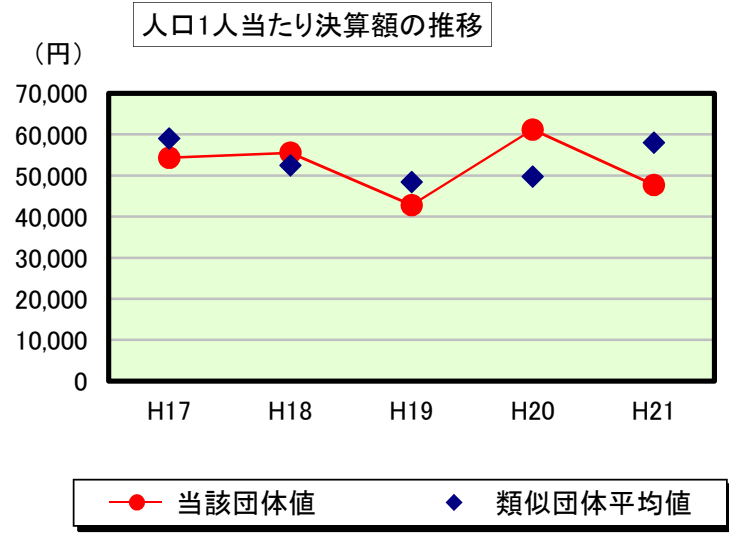
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 亀岡市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,130,023	54,369	49.3	59,039	▲ 5.5	54.8
うち単独分	2,397,602	25,410	1.4	34,986	▲ 16.0	17.4
H18	5,221,509	55,549	2.2	52,453	▲ 11.2	13.4
うち単独分	3,841,584	40,868	60.8	30,509	▲ 12.8	73.6
H19	4,016,603	42,841	▲ 22.9	48,408	▲ 7.7	▲ 15.2
うち単独分	3,435,466	36,642	▲ 10.3	26,937	▲ 11.7	1.4
H20	5,716,473	61,200	42.9	49,774	2.8	40.1
うち単独分	4,052,487	43,385	18.4	26,739	▲ 0.7	19.1
H21	4,437,234	47,722	▲ 22.0	58,009	16.5	▲ 38.5
うち単独分	3,531,356	37,980	▲ 12.5	32,190	20.4	▲ 32.9
過去5年間平均	4,904,368	52,336	9.9	53,537	▲ 1.0	10.9
うち単独分	3,451,699	36,857	11.6	30,272	▲ 4.2	15.8